

平成28年度
佐野市水道事業会計決算審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第40号

平成29年8月23日

佐野市長 岡部正英様

佐野市監査委員 篠原偉治 印

佐野市監査委員 若田部治彦 印

平成28年度佐野市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度佐野市水道事業会計の決算書及び附属書類等を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 総括意見	1
第 6 経営の成績及び財政状態の概要	3
1 事業の概要	3
(1) 業務実績	
(2) 主要な建設改良事業	
2 決算報告書	4
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3 損益計算書	7
(1) 経営収支	
(2) 供給単価と給水原価	
(3) 損益分岐点分析	
4 貸借対照表	8
(1) 資産	
(2) 負債・資本	
5 剰余金計算書	10
6 キャッシュ・フロー計算書	10
7 経営分析	11
8 財政分析	11
決算審査資料	12

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 構成比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合があります。また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているため、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合があります。

- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値です。
- 3 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「税」	消費税及び地方消費税
「—」	該当数値がない場合
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満を示します
「△」「—」	負数を示し、増減を示すときは減を示します
「皆増」	全額増の割合を示します
「皆減」	全額減の割合を示します

平成28年度佐野市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度佐野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月5日から平成29年8月22日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表）及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、補填財源明細書）並びに証書類について調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、予算執行もおおむね適正であると認められました。
- 2 平成28年度の経営成績及び財政状況も適正に表示されており、この事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められました。
なお、審査の過程で作成した資料を決算審査資料として添付しました。

第5 総括意見

当年度は、給水人口が656人減少したものの、普及率は98.55%と前年度と同数値になりました。また、年間配水量は221,236 m³増加の16,690,991 m³、年間有収水量で47,023 m³減少の13,808,402 m³、有収率は1.40ポイント減少し82.73%となりました。

収益費用（税抜）の面から見ると、収益においては、加入金が11,240,000円減少しましたが、受託工事収益が13,997,035円増加したことなどから、営業収益は6,817,488円増加しました。長期前受金戻入は9,209,436円減少したことなどから営業外収益は10,967,738円の減少、特別利益が240,112円の減少となったため、収益計は4,390,362円の減少となりました。

また、費用においては、受託工事費で12,960,217円、減価償却費で19,258,390円、資産減耗費で8,029,687円増加しましたが、原水及び浄水費で15,149,201円、飛駒簡易水道事業費で10,580,837円、野上北簡易水道事業費で9,519,420円減少したことなどにより、営業費用は1,599,293円の減少となりました。また、支払利息及び企業債取扱諸費で10,179,451円減少したことなどから営業外費用は8,918,995円減少し、費用合計は10,518,288円の減少となりました。この結果、当年度決算は純利益332,820,045円の黒字決算となりました。

供給単価と給水原価の面からみると、供給単価は前年より8銭高く、給水原価においては1円22銭安くなっております。供給単価と給水原価の差は4円62銭の赤字供給となりました。

資本的投資としては、管網整備工事、老朽化したポンプや計測器等の電気・機械設備の更新工事、大橋浄水場紫外線処理棟の送水管及び電気設備工事、漏水対策として老朽管布設替工事が実

施されました。

簡易水道事業では、氷室浄水場更新工事や閑馬、野上北、常盤地区において、老朽化した電気・機械設備の更新工事が実施されました。なお、簡易水道事業は、平成29年3月31日に上水道事業へ統合されたところです。

水道料金については、受益と負担の公平性の観点からも、収納率の向上と未収金の解消に努めるとともに、未収金の管理については慎重かつ厳正な処理をされるよう要望します。

市民生活を支える水道事業は、重要な役割を果たしており、災害等緊急時にも安定供給できるよう、計画的な施設更新を進めるとともに効率的な事業運営に努められ、市民福祉の向上に寄与されることを望みます。

第6 経営の成績及び財政状態の概要

1 事業の概要

(1) 業務実績

項目	単位	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	平成26年度	(A) - (B)
ア 行政区域内人口	人	120,018	120,683	121,522	△ 665
イ 年度末給水人口	人	118,280	118,936	119,753	△ 656
ウ 年度末給水戸数	戸	49,030	48,558	48,236	472
エ 普及率 (イ/ア×100)	%	98.55	98.55	98.54	0.00
オ 年間配水量	m ³	16,690,991	16,469,755	16,570,177	221,236
カ 年間有収水量	m ³	13,808,402	13,855,425	13,851,495	△ 47,023
キ 有収率 (カ/オ×100)	%	82.73	84.13	83.59	△ 1.40

当年度末における給水人口は118,280人となり、前年度と比較すると656人減少していますが、給水戸数は49,030戸となり472戸増加しています。行政区域内人口に対する普及率は、98.55%で、前年度と同数値となっています。年間配水量16,690,991m³のうち料金の対象となる年間有収水量は13,808,402m³であり、前年度と比較すると、年間配水量は221,236m³増加していますが、年間有収水量が47,023m³減少しているため、有収率は82.73%となり1.40ポイント減少しています。

なお、給水収益は次のとおりです。

(単位：円、税込)

項目	平成28年度	平成27年度	平成26年度
上水道料金	1,894,543,750	1,897,867,970	1,892,385,480
閑馬簡易水道料金	20,703,030	20,576,680	20,893,590
下彦間簡易水道料金	9,493,500	9,442,190	8,815,040
飛駒南簡易水道料金	1,952,780	1,999,090	2,032,390
飛駒簡易水道料金	14,782,880	14,528,870	14,529,940
野上南簡易水道料金	4,817,660	4,406,890	4,186,190
野上中簡易水道料金	2,143,830	2,151,950	2,138,260
野上北簡易水道料金	3,870,990	3,609,370	3,566,870
常盤簡易水道料金	32,400,160	36,059,640	35,799,500
氷室簡易水道料金	8,200,850	7,936,440	8,502,480
計	1,992,909,430	1,998,579,090	1,992,849,740

施設の利用状況をみますと、施設利用率は65.84%となり、前年度と比較すると1.05ポイント上昇しています。また、最大需要に対する施設の配水能力を示す最大稼働率については72.32%

となり、前年度と比較すると0.37ポイント上昇しています。

(2) 主要な建設改良事業（税込）

当年度も管網整備工事、田沼浄水場動力盤外更新工事、大橋浄水場紫外線処理棟の送水管及び電気設備工事や堀米配水場配水池更新工事、漏水対策としての老朽管布設替工事、簡易水道事業では、氷室浄水場更新工事などを行いました。

ア 一般建設改良事業

当年度の決算額は、274,212,000円で主なものは次のとおりです。

管網整備工事 3件	64,152,000円
田沼浄水場動力盤外更新工事	33,264,000円
大橋浄水場4号送水ポンプ外更新工事	30,078,000円
戸奈良浄水場制御盤外更新工事	29,052,000円
菊川浄水場送水流量計外更新工事	24,084,000円
石塚浄水場第2・3号配水ポンプ吐出電動弁外更新工事	17,820,000円

イ 拡張事業

当年度の決算額は、331,329,200円で主なものは次のとおりです。

堀米配水場配水池更新工事	93,200,000円
市道堀米71号線外老朽管布設替工事	34,182,000円
大橋浄水場造成工事	31,752,000円
大橋浄水場紫外線照射装置設置工事（送水管外）	28,177,200円

ウ 簡易水道事業

当年度の決算額は、263,844,000円で主なものは次のとおりです。

氷室浄水場更新工事その1	102,740,400円
氷室浄水場更新工事その2	151,200,000円

エ その他の工事

当年度の決算額は、57,782,160円で主なものは次のとおりです。

秋山川水管橋外撤去工事	28,620,000円
公共下水道高萩1号枝幹線築造工事に伴う配水管移設工事	11,977,200円

2 決算報告書（予算執行状況＝税込）

(1) 収益的収入及び支出（別表第1）

ア 収益的収入

予算額2,384,378,000円に対する決算額は2,412,289,472円となり、差引27,911,472円増加し、執行率は101.2%となっています。

決算額の内容は、営業収益 2,115,862,900 円（構成比 87.7%）、営業外収益 279,631,447 円（同 11.6%）、特別利益 16,795,125 円（構成比 0.7%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業収益で 5,438,545 円増加しましたが、営業外収益で 10,979,707 円、特別利益で 240,112 円それぞれ減少したことで、収入総額は 5,781,274 円の減少となっています。

イ 収益的支出

予算額 2,146,768,000 円に対する決算額は 2,014,132,780 円となり、差引 132,635,220 円の不用額が生じ、93.8%の執行率となっています。

決算額の内容は、営業費用 1,783,009,045 円（構成比 88.5%）、営業外費用 231,123,735 円（同 11.5%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業費用で 1,918,774 円減少しましたが、営業外費用で 6,609,549 円増加したことにより、支出総額は 4,690,775 円の増加となっています。

ウ 収益的収入及び支出の結果

収益的収入の決算額は 2,412,289,472 円、収益的支出の決算額は 2,014,132,780 円となり、結果として差引 398,156,692 円の利益が生じました。

(2) 資本的収入及び支出（別表第 2）

ア 資本的収入

予算額 684,088,000 円に対する決算額は 570,212,642 円となり、差引 113,875,358 円減少し、執行率は 83.4%となっています。

決算額の内容は、企業債 482,100,000 円（構成比 84.5%）、工事負担金 19,145,640 円（同 3.4%）、補助金 68,967,002 円（同 12.1%）です。

この決算額を前年度と比較すると 152,086,683 円の減少となっています。

イ 資本的支出

予算額 1,833,458,000 円に対する決算額は 1,513,629,222 円となり、差引 319,828,778 円の不用額が生じ、執行率は 82.6%となっております。

決算額の内容は、建設改良費 965,819,920 円（構成比 63.8%）、企業債償還金 547,809,302 円（同 36.2%）です。

この決算額を前年度と比較すると 299,821,603 円の減少となっています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

収入決算額 570,212,642 円（A）に対する支出決算額は 1,513,629,222 円（B）となり、不足額 943,416,580 円（C）については、次のとおり補填財源（D）によって補填されています。

• 収益的収支

収 入 2, 412, 289, 472 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 154, 188, 063 円)

支 出 2, 014, 132, 780 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 42, 848, 150 円) (うち損益勘定留保資金 728, 475, 551 円)
--

当年度収益(税込) 398, 156, 692 円

• 資本的収支

収 入 (A) 570, 212, 642 円 (うち仮受消費税及び地方消費税(a) 0 円)

支 出 (B) 1, 513, 629, 222 円 (うち仮払消費税及び地方消費税(b) 68, 324, 552 円)

差引不足額 (C) = (A) - (B)
 943, 416, 580 円

補填財源 (D) の内訳

区 分	財 源	補 填	残 額
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (28 年度) = 仮払消費税及び地方消費税 (b) - 仮受消費税及 び地方消費税 (a) - 4 条特定収入影響額	64, 263, 392 円	64, 263, 392 円	0 円
過年度損益勘定留保資金 (27 年度)	0 円	0 円	0 円
当年度損益勘定留保資金 (28 年度)	728, 475, 551 円	728, 475, 551 円	0 円
減債積立金 (28 年度)	44, 800, 000 円	0 円	44, 800, 000 円
建設改良積立金 (28 年度)	1, 155, 944, 513 円	150, 677, 637 円	1, 005, 266, 876 円
計	1, 993, 483, 456 円	943, 416, 580 円	1, 050, 066, 876 円

3 損益計算書（経営成績＝税抜）

（1） 経営収支（別表第3）

当年度の経営成績は、総収益 2,258,112,788 円に対し、総費用 1,925,292,743 円となっています。

総収益は前年度と比較すると 4,390,362 円（0.2%）減少しています。これは、営業収益は増加しましたが、営業外収益（長期前受金戻入）などが減少したことによるものです。

総費用は前年度と比較すると 10,518,288 円（0.5%）減少しています。これは、営業費用（原水及び浄水費、飛駒簡易水道事業費など）や営業外費用（支払利息及び企業債取扱諸費）が減少したことによるものです。

結果として、当年度は 332,820,045 円の純利益が生じることとなりました。

（2） 供給単価と給水原価（別表第6）

1立方メートル当たりの供給単価に対する給水原価は、当年度 4 円 62 銭の赤字供給となっております。前年度と比較すると、赤字は 1 円 30 銭減少しています。

（単位：円）

項目	算出基礎	平成28年度	平成27年度	平成26年度
供給単価 (A)	給水収益	133.64	133.56	133.79
	年間有収水量			
給水原価 (B)	経常費用 — 受託工事費外	138.26	139.48	139.50
	年間有収水量			
差引	(A) - (B)	△ 4.62	△ 5.92	△ 5.71

（3） 損益分岐点分析（別表第4）

損益分岐点は『 固定費 ÷ { 1 - (変動費 ÷ 給水収益) } 』により、また、損益分岐点の高さは『 損益分岐点 ÷ 給水収益 × 100 』により算出されます。この高さが低ければ低いほど企業の体質が良いとされています。

損益分岐点分析表によると変動費 126,826,670 円、固定費 1,798,466,073 円となっており、これに対し、給水収益は 1,845,286,513 円となっています。

当年度の損益分岐点は 1,931,197,405 円となり、前年度 1,942,972,177 円に比して 11,774,772 円の減少となっています。

当年度の分岐点の高さは、固定費が増加し、給水収益が減少したものの変動費は減少したため 104.7 となり、前年度の 105.0 に比して 0.3 ポイント減少しています。

その推移は次表のとおりです。

(単位：円、%)

項 目	算出基礎	平成28年度	平成27年度	平成26年度
損益分岐点	固定費	1,931,197,405	1,942,972,177	1,964,456,908
	1 - 変動費			
	給水収益			
損益分岐点の高さ	損益分岐点	104.7	105.0	106.0
	_____ × 100			
	給水収益			

4 貸借対照表（財政状態＝税抜）（別表第5）

(1) 資産

ア 資産の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目	平成28年度	平成27年度	平成26年度
有形固定資産	21,170,720,777	21,201,763,236	20,933,991,754
無形固定資産	1,181,288,646	1,227,323,037	1,273,357,428
流動資産	1,865,223,258	1,659,974,330	1,695,766,192
繰延勘定	700,000	3,720,000	7,170,000
資産合計	24,217,932,681	24,092,780,603	23,910,285,374

イ 資産の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

資 産	100.0	有形固定資産	87.4	土 地	2.4	車両運搬具	0.0
				建 物	2.5	工具器具及び備品	0.0
		構 築 物	65.0	建設仮勘定	4.5		
		機械及び装置	13.0	—	—		
		無形固定資産	4.9	電話加入権	0.0	—	—
				ダム使用権	4.9	—	—
		流動資産	7.7	現金預金	7.4	貯 蔵 品	0.0
				未 収 金	0.3	その他流動資産	0.0
		繰延勘定	0.0	開 発 費	0.0	試験研究費	0.0

固定資産は、建物、機械及び装置などが増加しましたが、構築物、建設仮勘定、ダム使用権などの減少により 77,076,850 円の減少となっています。流動資産は、現金預金の増加により 205,248,928 円増加し、資産合計では 125,152,078 円の増加となっています。未収金は、19,191,728 円減少の 61,187,152 円となっています。

(2) 負債・資本

ア 負債・資本の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	平成26年度	(A) - (B)
固定負債	8,482,388,536	8,625,782,526	8,644,291,828	△ 143,393,990
流動負債	832,859,655	730,963,515	777,759,520	101,896,140
繰延収益	5,287,809,615	5,455,949,519	5,537,262,937	△ 168,139,904
資本金	6,617,647,436	6,602,514,600	3,249,168,057	15,132,836
資本剰余金	1,203,662,881	1,201,693,094	1,199,271,259	1,969,787
利益剰余金	1,793,564,558	1,475,877,349	4,502,531,773	317,687,209
負債・資本合計	24,217,932,681	24,092,780,603	23,910,285,374	125,152,078

イ 負債・資本の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

負 債 ・ 資 本	100.0	負 債	60.3	固定負債	35.0	企業債	34.9
						引当金	0.1
				流動負債	3.5	企業債	2.6
						未払金	0.3
						引当金	0.1
						預り金	0.5
						その他流動負債	0.0
				繰延収益	21.8	長期前受金	40.7
		長期前受金収益化累計額	-18.9				
		資 本	27.3	資本金	27.3		
		剰余金	12.4	資本剰余金	4.9	受贈財産評価額	0.3
						寄附金	0.0
						工事負担金	1.8
						補助金	2.8
				利益剰余金	7.5	減債積立金	0.2
利益積立金	1.1						
建設改良積立金	4.2						
当年度未処分利益剰余金	1.4						
その他未処分利益剰余金変動額	0.6						

負債・資本合計額を前年度の決算額に比較すると 125,152,078 円の増加となっています。負債の内容は、固定負債においては 143,393,990 円の減少となり、流動負債においては、引当金で 977,000 円減少しましたが、企業債で 77,684,688 円、未払金で 18,426,982 円、預り金で 6,761,470 円増加したため、合計 101,896,140 円の増加となっています。繰延収益は、168,139,904 円減少し、負債合計で 209,637,754 円の減少となっています。

資本金は、15,132,836 円の増加となっています。

資本剰余金は、受贈財産評価額、寄附金、工事負担金のそれぞれが前年度と同額となり、補助金が 1,969,787 円の増加となっています。

利益剰余金は、317,687,209 円の増加となっています。主な理由は、建設改良積立金が 139,614,482 円、その他未処分利益剰余金変動額が 135,544,801 円増加したことによるものです。

なお、流動負債における未払金の主なものは、3 月分電気料 12,054,683 円、28 年度中間申告納付消費税及び地方消費税 25,031,600 円です。また、預り金の主なものは、3 月分の下水道使用料預り金 120,185,990 円です。

5 剰余金計算書

利益剰余金は、平成 27 年度末未処分利益剰余金より減債積立金として 16,400,000 円、利益積立金として 20,000,000 円、建設改良積立金として 290,292,119 円、合計で 326,692,119 円を積み立てました。また、建設改良積立金を取り崩した 150,677,637 円は、その他未処分利益剰余金変動額に振替し、未処分利益剰余金 332,820,045 円の発生により、当年度末残高は 1,793,564,558 円となっています。

資本剰余金については、補助金 1,969,787 円の増加で 1,203,662,881 円となっています。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローが 1,105,284,697 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 813,345,886 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 65,709,302 円の減少となっています。以上の 3 区分から平成 28 年度の資金は、226,229,509 円の増加となり、資金期末残高は 1,790,726,856 円となっています。

7 経営分析

経営分析は、経営分析表（別表第6）を参照してください。

8 財政分析

財政分析は、財政分析表（別表第7）を参照してください。

決 算 審 查 資 料

	頁
収益の収入支出状況表 (別表第1)	1 3
資本の収入支出状況表 (別表第2)	1 4
比較損益計算書 (別表第3)	1 5
1 収益費用決算状況表	
2 費用構成比較表	
損益分岐点分析表 (別表第4)	1 9
比較貸借対照表 (別表第5)	2 0
経営分析表 (別表第6)	2 2
財政分析表 (別表第7)	2 3

収益の収入支出状況表 (税込)

施行規則第12条関係 (予算様式第3条)

(単位：円)

年度区分 收支科目		平成28年度					平成27年度					比較増減		対前年度比
		予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率	予算額	決算額	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
収 入	営業収益	2,080,618,000	87.3%	2,115,862,900	87.7%	101.7%	2,077,087,000	87.9%	2,110,424,355	87.3%	101.6%	3,531,000	5,438,545	100.3%
	営業外収益	288,860,000	12.1%	279,631,447	11.6%	96.8%	272,101,000	11.5%	290,611,154	12.0%	106.8%	16,759,000	△ 10,979,707	96.2%
	特別利益	14,900,000	0.6%	16,795,125	0.7%	112.7%	13,175,000	0.6%	17,035,237	0.7%	129.3%	1,725,000	△ 240,112	98.6%
	計	2,384,378,000	100.0%	2,412,289,472	100.0%	101.2%	2,362,363,000	100.0%	2,418,070,746	100.0%	102.4%	22,015,000	△ 5,781,274	99.8%
支 出	営業費用	1,912,087,000	89.1%	1,783,009,045	88.5%	93.2%	1,903,972,000	89.4%	1,784,927,819	88.8%	93.7%	8,115,000	△ 1,918,774	99.9%
	営業外費用	233,680,000	10.9%	231,123,735	11.5%	98.9%	225,383,000	10.6%	224,514,186	11.2%	99.6%	8,297,000	6,609,549	102.9%
	特別損失	1,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000	0.0%	0	-	0.0%	0	0	皆減
	予備費	1,000,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000,000	0.0%	0	-	0.0%	0	0	-
	計	2,146,768,000	100.0%	2,014,132,780	100.0%	93.8%	2,130,356,000	100.0%	2,009,442,005	100.0%	94.3%	16,412,000	4,690,775	100.2%

資本の収入支出状況表 (税込)

施行規則第12条関係 (予算様式第4条)

(単位：円)

年度区分 収入支出科目		平成28年度					平成27年度					比較増減		対前年度比
		予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率	予算額	決算額	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
収入	企業債	598,600,000	87.5%	482,100,000	84.5%	80.5%	529,300,000	73.1%	529,300,000	73.3%	100.0%	69,300,000	△ 47,200,000	91.1%
	工事負担金	16,520,000	2.4%	19,145,640	3.4%	115.9%	41,220,000	5.7%	39,207,480	5.4%	95.1%	△ 24,700,000	△ 20,061,840	48.8%
	補助金	68,967,000	10.1%	68,967,002	12.1%	100.0%	153,791,000	21.2%	153,791,845	21.3%	100.0%	△ 84,824,000	△ 84,824,843	44.8%
	固定資産売却代金	1,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000	0.0%	0	-	0.0%	0	0	-
	計	684,088,000	100.0%	570,212,642	100.0%	83.4%	724,312,000	100.0%	722,299,325	100.0%	99.7%	△ 40,224,000	△ 152,086,683	78.9%
支出	建設改良費	1,285,644,000	70.1%	965,819,920	63.8%	75.1%	1,490,865,000	74.0%	1,289,207,115	71.1%	86.5%	△ 205,221,000	△ 323,387,195	74.9%
	企業債償還金	547,814,000	29.9%	547,809,302	36.2%	100.0%	524,248,000	26.0%	524,243,710	28.9%	100.0%	23,566,000	23,565,592	104.5%
	計	1,833,458,000	100.0%	1,513,629,222	100.0%	82.6%	2,015,113,000	100.0%	1,813,450,825	100.0%	90.0%	△ 181,655,000	△ 299,821,603	83.5%

別表第3

比較損益計算書 (税抜)

(単位:円)

科目	年度区分	平成28年度		平成27年度		比較増減 28-27	科目
		金額	対前年度比	金額	対前年度比		
給水収益		1,845,286,513	99.7%	1,850,536,200	99.9%	△ 5,249,687	給収
受託工事収益		17,452,800	505.0%	3,455,765	14.2%	13,997,035	受工収
加入金		52,850,000	82.5%	64,090,000	129.2%	△ 11,240,000	加入金
その他の営業収益		46,151,928	125.3%	36,841,788	99.9%	9,310,140	他営業収
営業収益合計		1,961,741,241	100.3%	1,954,923,753	99.5%	6,817,488	営業収計
原水及び浄水費		168,734,396	91.8%	183,883,597	87.3%	△ 15,149,201	原浄
配水及び給水費		264,740,205	98.2%	269,495,491	109.2%	△ 4,755,286	配給
受託工事費		16,160,000	505.0%	3,199,783	14.5%	12,960,217	受工
業務費		96,476,641	98.2%	98,217,887	101.6%	△ 1,741,246	業務
総係費		90,900,240	92.2%	98,620,514	106.9%	△ 7,720,274	総係
閑馬簡易水道事業費		21,361,359	118.1%	18,085,408	96.2%	3,275,951	閑馬簡水
下彦間簡易水道事業費		5,243,620	79.6%	6,589,380	130.6%	△ 1,345,760	下彦間簡水
飛駒南簡易水道事業費		2,690,725	94.1%	2,859,156	105.1%	△ 168,431	飛駒南簡水
飛駒簡易水道事業費		10,829,172	50.6%	21,410,009	155.6%	△ 10,580,837	飛駒簡水
野上南簡易水道事業費		6,188,537	221.6%	2,793,233	56.3%	3,395,304	野上南簡水
野上中簡易水道事業費		3,241,825	115.0%	2,818,049	88.4%	423,776	野上中簡水
野上北簡易水道事業費		4,987,628	34.4%	14,507,048	106.1%	△ 9,519,420	野上北簡水
常盤簡易水道事業費		22,964,036	105.1%	21,859,741	84.3%	1,104,295	常盤簡水
氷室簡易水道事業費		6,263,593	112.9%	5,549,593	92.3%	714,000	氷室簡水
減価償却費		963,086,886	102.0%	943,828,496	99.1%	19,258,390	減価償却
資産減耗費		55,816,444	116.8%	47,786,757	148.7%	8,029,687	資産減耗
その他営業費用		475,588	185.7%	256,046	33.3%	219,542	他営業費
営業費用合計		1,740,160,895	99.9%	1,741,760,188	99.7%	△ 1,599,293	営業費計
営業利益		221,580,346	103.9%	213,163,565	98.4%	8,416,781	営業利
受取利息及び配当金		176,266	408.4%	43,159	77.1%	133,107	受取利
他会計負担金		92,400	64.8%	142,670	192.9%	△ 50,270	他会負
他会計補助金		26,277,418	94.4%	27,825,973	94.1%	△ 1,548,555	他会補
長期前受金戻入		250,152,654	96.4%	259,362,090	103.9%	△ 9,209,436	長期前受
雑収益		2,877,684	90.8%	3,170,268	51.6%	△ 292,584	雑収
営業外収益合計		279,576,422	96.2%	290,544,160	101.8%	△ 10,967,738	営業外収計
支払利息及び企業債取扱諸費		179,559,635	94.6%	189,739,086	96.2%	△ 10,179,451	支払利
繰延勘定償却		3,020,000	87.5%	3,450,000	50.1%	△ 430,000	繰延償却
雑支出		2,552,213	296.2%	861,757	31.5%	1,690,456	雑支出
営業外費用合計		185,131,848	95.4%	194,050,843	93.8%	△ 8,918,995	営業外費計
経常利益		316,024,920	102.1%	309,656,882	104.9%	6,368,038	経常利
特別利益		16,795,125	98.6%	17,035,237	140.3%	△ 240,112	特別利
特別損失		0	-	0	-	0	特別損
当年度純利益		332,820,045	101.9%	326,692,119	121.6%	6,127,926	純利

1 収益費用決算状況表（税抜）

（単位：円）

科 目	年度区分	平成 28 年 度			平成 27 年 度			比較増減	
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	28-27	増減率
収	営業収益	1,961,741,241	86.9%	100.3%	1,954,923,753	86.4%	99.5%	6,817,488	0.3%
	給水収益	1,845,286,513	81.8%	99.7%	1,850,536,200	81.8%	99.9%	△ 5,249,687	-0.3%
	受託工事収益	17,452,800	0.8%	505.0%	3,455,765	0.2%	14.2%	13,997,035	405.0%
	加入金	52,850,000	2.3%	82.5%	64,090,000	2.8%	129.2%	△ 11,240,000	-17.5%
	その他の営業収益	46,151,928	2.0%	125.3%	36,841,788	1.6%	99.9%	9,310,140	25.3%
	営業外収益	279,576,422	12.4%	96.2%	290,544,160	12.8%	101.8%	△ 10,967,738	-3.8%
	受取利息及び配当金	176,266	0.0%	408.4%	43,159	0.0%	77.1%	133,107	308.4%
	他会計負担金	92,400	0.0%	64.8%	142,670	0.0%	192.9%	△ 50,270	-35.2%
	他会計補助金	26,277,418	1.2%	94.4%	27,825,973	1.2%	94.1%	△ 1,548,555	-5.6%
	長期前受金戻入	250,152,654	11.1%	96.4%	259,362,090	11.5%	103.9%	△ 9,209,436	-3.6%
益	雑収益	2,877,684	0.1%	90.8%	3,170,268	0.1%	51.6%	△ 292,584	-9.2%
	特別利益	16,795,125	0.7%	98.6%	17,035,237	0.8%	140.3%	△ 240,112	-1.4%
	その他特別利益	16,795,125	0.7%	98.6%	17,035,237	0.8%	140.3%	△ 240,112	-1.4%
	収 益 計	2,258,112,788	100.0%	99.8%	2,262,503,150	100.0%	100.0%	△ 4,390,362	-0.2%
費	営業費用	1,740,160,895	90.4%	99.9%	1,741,760,188	90.0%	99.7%	△ 1,599,293	-0.1%
	原水及び浄水費	168,734,396	8.8%	91.8%	183,883,597	9.5%	87.3%	△ 15,149,201	-8.2%
	配水及び給水費	264,740,205	13.8%	98.2%	269,495,491	13.9%	109.2%	△ 4,755,286	-1.8%
	受託工事費	16,160,000	0.8%	505.0%	3,199,783	0.2%	14.5%	12,960,217	405.0%
	業務費	96,476,641	5.0%	98.2%	98,217,887	5.1%	101.6%	△ 1,741,246	-1.8%
	総係費	90,900,240	4.7%	92.2%	98,620,514	5.1%	106.9%	△ 7,720,274	-7.8%
	閑馬簡易水道事業費	21,361,359	1.1%	118.1%	18,085,408	0.9%	96.2%	3,275,951	18.1%
	下彦間簡易水道事業費	5,243,620	0.3%	79.6%	6,589,380	0.3%	130.6%	△ 1,345,760	-20.4%
	飛駒南簡易水道事業費	2,690,725	0.1%	94.1%	2,859,156	0.2%	105.1%	△ 168,431	-5.9%
	飛駒簡易水道事業費	10,829,172	0.6%	50.6%	21,410,009	1.1%	155.6%	△ 10,580,837	-49.4%
	野上南簡易水道事業費	6,188,537	0.3%	221.6%	2,793,233	0.1%	56.3%	3,395,304	121.6%
	野上中簡易水道事業費	3,241,825	0.2%	115.0%	2,818,049	0.1%	88.4%	423,776	15.0%
	野上北簡易水道事業費	4,987,628	0.3%	34.4%	14,507,048	0.8%	106.1%	△ 9,519,420	-65.6%
	常盤簡易水道事業費	22,964,036	1.2%	105.1%	21,859,741	1.1%	84.3%	1,104,295	5.1%
	氷室簡易水道事業費	6,263,593	0.3%	112.9%	5,549,593	0.3%	92.3%	714,000	12.9%
	減価償却費	963,086,886	50.0%	102.0%	943,828,496	48.8%	99.1%	19,258,390	2.0%
	資産減耗費	55,816,444	2.9%	116.8%	47,786,757	2.5%	148.7%	8,029,687	16.8%
	その他営業費用	475,588	0.0%	185.7%	256,046	0.0%	33.3%	219,542	85.7%
	営業外費用	185,131,848	9.6%	95.4%	194,050,843	10.0%	93.8%	△ 8,918,995	-4.6%
	支払利息及び企業債取扱諸費	179,559,635	9.3%	94.6%	189,739,086	9.8%	96.2%	△ 10,179,451	-5.4%
	繰延勘定償却	3,020,000	0.2%	87.5%	3,450,000	0.2%	50.1%	△ 430,000	-12.5%
	雑支出	2,552,213	0.1%	296.2%	861,757	0.0%	31.5%	1,690,456	196.2%
	特別損失	0	-	-	0	-	-	0	-
その他特別損失	0	-	-	0	-	-	0	-	
過年度損益修正損	0	-	-	0	-	-	0	-	
費 用 計	1,925,292,743	100.0%	99.5%	1,935,811,031	100.0%	97.1%	△ 10,518,288	-0.5%	
収 益 - 費 用	332,820,045	-	101.9%	326,692,119	-	121.6%	6,127,926	1.9%	

2 費用構成比較表（税抜）

（単位：円）

目 別	原水及び浄水費		配水及び給水費		業 務 費		総 係 費		閑馬簡易水道		下彦間簡易水道		飛駒南簡易水道		飛駒簡易水道		野上南簡易水道		節 別
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
給料	2,634,600	1.6%	36,303,696	13.8%	7,073,700	7.3%	29,100,048	32.0%	3,279,134	15.4%	803,751	15.3%	411,687	15.3%	1,661,892	15.3%	949,457	15.3%	給
手当	917,731	0.5%	15,194,281	5.7%	3,105,967	3.2%	13,549,528	14.9%	1,082,172	5.1%	265,252	5.1%	135,864	5.0%	548,453	5.1%	313,338	5.1%	手
賞与引当金繰入額	287,000	0.2%	4,455,000	1.7%	862,000	0.9%	3,165,000	3.4%	391,302	1.8%	95,912	1.8%	49,127	1.8%	198,315	1.8%	113,300	1.8%	賞繰
法定福利費	683,741	0.4%	10,449,158	3.9%	2,186,923	2.3%	8,685,468	9.6%	886,614	4.2%	217,319	4.1%	111,312	4.1%	449,343	4.1%	256,715	4.1%	法
法定福利費繰入額	53,000	0.0%	783,000	0.3%	135,000	0.1%	574,000	0.6%	69,894	0.3%	17,132	0.3%	8,775	0.3%	35,423	0.3%	20,237	0.3%	法繰
報酬																			報酬
旅費							58,593	0.1%											旅
報償費																			報償
被服費	10,188	0.0%	31,038	0.0%	13,078	0.0%	12,037	0.0%	5,083	0.0%									被
備消耗品費	47,039	0.0%	770,105	0.3%	765,524	0.8%	620,377	0.7%	6,300	0.0%	6,300	0.1%	6,300	0.2%	6,300	0.1%	6,300	0.1%	備
燃料費	60,678	0.0%	442,320	0.2%	26,938	0.0%	55,301	0.1%											燃
光熱水費	246,113	0.1%	318,847	0.1%	19,593	0.0%	117,396	0.1%	45,454	0.2%	18,836	0.4%	18,350	0.7%	92,770	0.9%	25,312	0.4%	光
印刷製本費					1,483,471	1.5%	72,717	0.1%											印
通信運搬費	2,147,392	1.3%	3,380,972	1.3%	6,516,621	6.8%	159,509	0.2%	747,134	3.5%	322,312	6.1%	322,312	12.0%	582,259	5.3%	322,312	5.2%	通
保険料	3,841,805	2.3%	869,307	0.3%	11,300	0.0%	133,211	0.1%	105,587	0.5%	99,611	1.9%	91,472	3.4%	105,642	1.0%	96,677	1.6%	保
委託料	26,858,141	15.9%	106,597,282	40.3%	62,625,600	64.9%	7,308,412	8.0%	9,021,219	42.2%	2,136,071	40.8%	1,313,534	48.9%	4,883,571	45.1%	2,145,738	34.7%	委
手数料	95,804	0.1%	84,100	0.0%	4,799,233	5.0%	46,200	0.1%	26,644	0.2%	12,753	0.2%	3,473	0.1%	21,207	0.2%	7,410	0.1%	手
広告料																			広
貸借料	3,321,278	2.0%	2,705,379	1.0%	6,851,693	7.2%	2,048,839	2.3%	110,000	0.5%	16,400	0.3%							貸
修繕費	1,815,545	1.1%	71,537,686	27.0%			2,094,138	2.3%	2,418,848	11.3%	294,730	5.7%	21,700	0.9%	81,560	0.8%	1,538,477	24.9%	修
路面復旧費			7,496,736	2.8%					0										路
動力費	111,981,725	66.4%	2,266,202	0.9%					3,165,599	14.8%	937,241	17.9%	196,694	7.3%	2,162,037	20.0%	393,264	6.4%	動
薬品費																			薬
材料費			921,596	0.3%					375	0.0%			125	0.0%	400	0.0%			材
補償金																			補償
研修費																			研
負担金	13,726,016	8.1%					19,563,918	21.5%											負
貸倒引当金繰入額							3,467,948	3.8%											貸繰
公課費	6,600	0.0%	133,500	0.1%			67,600	0.1%											公
交際費																			交
減価償却費																			減償
資産減耗費																			資耗
その他営業費用																			他営
固定資産除去費																			固
雑支出																			雑
工事請負費																			工
企業債利息																			企
繰延勘定償却																			繰償
材料売却原価																			材売
特別損失																			特損
計	168,734,396	100.0%	264,740,205	100.0%	96,476,641	100.0%	90,900,240	100.0%	21,361,359	100.0%	5,243,620	100.0%	2,690,725	100.0%	10,829,172	100.0%	6,188,537	100.0%	計

(単位：円)

目 別 節 別	野上中簡易水道		野上北簡易水道		常盤簡易水道		水室簡易水道		そ の 他		計		前 年 度		対 前 年 度		節 別	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	A/B×100		
給料	496,439	15.4%	764,802	15.3%	3,526,869	15.4%	960,969	15.3%			87,967,044	4.6%	87,142,860	4.5%	824,184	100.9%	給	
手当	163,835	5.1%	252,398	5.1%	1,163,930	5.1%	317,137	5.1%			37,009,886	1.9%	35,045,548	1.8%	1,964,338	105.6%	手	
賞与引当金繰入額	59,241	1.8%	91,265	1.8%	420,865	1.8%	114,673	1.8%			10,303,000	0.5%	10,958,000	0.6%	△ 655,000	94.0%	賞繰	
法定福利費	134,228	4.1%	206,788	4.1%	953,597	4.2%	259,827	4.1%			25,481,033	1.3%	26,186,051	1.4%	△ 705,018	97.3%	法	
法定福利費繰入額	10,581	0.3%	16,301	0.3%	75,174	0.3%	20,483	0.3%			1,819,000	0.1%	2,043,000	0.1%	△ 224,000	89.0%	法繰	
報酬											0		0		#DIV/0!		報酬	
旅費											58,593	0.0%	84,149	0.0%	△ 25,556	69.6%	旅	
報償費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	報償	
被服費											71,424	0.0%	117,047	0.0%	△ 45,623	61.0%	被	
備消耗品費	6,300	0.2%	6,300	0.2%	12,600	0.1%	6,300	0.1%			2,266,045	0.1%	1,932,464	0.1%	333,581	117.3%	備	
燃料費											585,237	0.0%	644,190	0.0%	△ 58,953	90.8%	燃	
光熱水費	72,455	2.2%	93,079	1.9%	204,902	0.9%	22,995	0.4%			1,296,102	0.1%	1,316,504	0.1%	△ 20,402	98.5%	光	
印刷製本費											1,556,188	0.1%	1,590,648	0.1%	△ 34,460	97.8%	印	
通信運搬費	322,312	9.9%	718,756	14.4%	971,524	4.2%	658,312	10.5%			17,171,727	0.9%	17,116,719	0.9%	55,008	100.3%	通	
保険料	95,196	2.9%	98,210	2.0%	108,616	0.5%	93,613	1.5%			5,750,247	0.3%	3,726,199	0.2%	2,024,048	154.3%	保	
委託料	1,629,608	50.3%	2,112,830	42.3%	10,099,586	43.9%	2,881,126	46.0%	850,000	0.1%	240,462,718	12.5%	258,255,747	13.3%	△ 17,793,029	93.1%	委	
手数料	5,237	0.2%	3,008	0.1%	40,791	0.2%	11,064	0.2%			5,156,924	0.3%	5,086,044	0.3%	70,880	101.4%	手数	
広告料											0	0.0%	0	0.0%	0	-	広	
賃借料											15,053,589	0.8%	15,037,394	0.8%	16,195	100.1%	賃	
修繕費	15,160	0.5%	155,280	3.1%	1,061,465	4.6%	216,897	3.5%			81,251,486	4.2%	95,635,237	4.9%	△ 14,383,751	85.0%	修	
路面復旧費											7,496,736	0.4%	2,844,000	0.1%	4,652,736	263.6%	路	
動力費	231,233	7.1%	468,611	9.4%	4,323,867	18.8%	700,197	11.2%			126,826,670	6.6%	143,363,660	7.4%	△ 16,536,990	88.5%	動	
薬品費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	薬	
材料費					250	0.0%					922,746	0.0%	1,057,824	0.1%	△ 135,078	87.2%	材	
補償金											0	0.0%	0	0.0%	0	-	補償	
研修費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	研	
負担金											33,289,934	1.7%	33,353,324	1.7%	△ 63,390	99.8%	負	
貸倒引当金繰入額											3,467,948	0.2%	4,441,197	0.2%	△ 973,249	78.1%	貸繰	
公課費											207,700	0.0%	111,300	0.0%	96,400	186.6%	公	
交際費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	交	
減価償却費										963,086,886	78.9%	963,086,886	50.0%	943,828,496	48.8%	19,258,390	102.0%	減償
資産減耗費										55,816,444	4.6%	55,816,444	2.9%	47,786,757	2.5%	8,029,687	116.8%	資耗
その他営業費用										475,588	0.0%	475,588	0.0%	256,046	0.0%	219,542	185.7%	他営
固定資産除去費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	固	
雑支出										2,552,213	0.2%	2,552,213	0.1%	861,757	0.0%	1,690,456	296.2%	雑
工事請負費										15,310,000	1.3%	15,310,000	0.8%	2,799,783	0.1%	12,510,217	546.8%	工
企業債利息										179,559,635	14.7%	179,559,635	9.4%	189,739,086	9.8%	△ 10,179,451	94.6%	企
繰延勘定償却										3,020,000	0.2%	3,020,000	0.2%	3,450,000	0.2%	△ 430,000	87.5%	繰償
材料売却原価											0	0.0%	0	0.0%	0	-	材売	
特別損失											0		0		0	-	特損	
計	3,241,825	100.0%	4,987,628	100.0%	22,964,036	100.0%	6,263,593	100.0%	1,220,670,766	100.0%	1,925,292,743	100.0%	1,935,811,031	100.0%	△ 10,518,288	99.5%	計	

別表第4

損益分岐点分析表 (税抜)

(単位：円)

項目	平成28年度			平成27年度			平成26年度	
	金額	対前年度比	構成比	金額	対前年度比	構成比	金額	構成比
変動費								
薬品費	0	-	-	0	-	-	0	-
動力費	126,826,670	88.5%	6.6%	143,363,660	85.1%	7.4%	168,377,393	8.6%
計 (A)	126,826,670	88.5%	6.6%	143,363,660	85.1%	7.4%	168,377,393	8.6%
固定費								
減価償却費	963,086,886	102.0%	50.0%	943,828,496	99.1%	48.8%	952,041,957	48.7%
備消耗品費	2,266,045	117.3%	0.2%	1,932,464	119.7%	0.1%	1,614,506	0.1%
人件費	162,579,963	100.7%	8.4%	161,375,459	98.5%	8.3%	163,758,919	8.4%
修繕費	81,251,486	85.0%	4.2%	95,635,237	116.6%	4.9%	82,031,041	4.2%
材料費	922,746	87.2%	0.1%	1,057,824	533.5%	0.1%	198,295	0.0%
委託料	240,462,718	93.1%	12.5%	258,255,747	107.7%	13.3%	239,690,064	12.3%
企業債利息	179,559,635	94.6%	9.3%	189,739,086	96.2%	9.8%	197,254,708	10.1%
その他の固定費	168,336,594	119.7%	8.7%	140,623,058	94.1%	7.3%	149,379,438	7.6%
計 (B)	1,798,466,073	100.3%	93.4%	1,792,447,371	100.4%	92.6%	1,785,968,928	91.4%
合計 (A)+(B) 経常費用	1,925,292,743	99.5%	100.0%	1,935,811,031	99.1%	100.0%	1,954,346,321	100.0%

給水収益 (C)	1,845,286,513	1,850,536,200	1,853,178,752
----------	---------------	---------------	---------------

損益分岐点 (D)			
(B)			
1 - (A)	1,931,197,405	1,942,972,177	1,964,456,908
(C)			

損益分岐点の高さ			
(D)			
$\frac{(D)}{(C)} \times 100$	104.7	105.0	106.0
(C)			

別表第5

比較貸借対照表 (税抜)

(借方)

(単位:円)

年度区分 科目	平成28年度			平成27年度			平成26年度	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
土地	590,320,454	2.4%	100.0%	590,320,454	2.5%	100.7%	586,468,188	2.5%
建物	606,624,530	2.5%	117.5%	516,154,517	2.1%	100.5%	513,595,662	2.1%
構築物	15,743,766,836	65.0%	98.7%	15,954,076,691	66.3%	100.3%	15,910,333,138	66.6%
機械及び装置	3,145,512,655	13.0%	116.2%	2,705,999,523	11.2%	104.9%	2,578,810,848	10.8%
車両運搬具	1,789,264	0.0%	100.0%	1,789,264	0.0%	92.7%	1,929,682	0.0%
工具器具及び備品	2,776,629	0.0%	104.3%	2,662,479	0.0%	97.0%	2,745,329	0.0%
建設仮勘定	1,079,930,409	4.5%	75.5%	1,430,760,308	5.9%	106.8%	1,340,108,907	5.6%
有形固定資産合計	21,170,720,777	87.4%	99.9%	21,201,763,236	88.0%	101.3%	20,933,991,754	87.6%
電話加入権	884,600	0.0%	100.0%	884,600	0.0%	100.0%	884,600	0.0%
ダム使用权	1,180,404,046	4.9%	96.2%	1,226,438,437	5.1%	96.4%	1,272,472,828	5.3%
無形固定資産合計	1,181,288,646	4.9%	96.2%	1,227,323,037	5.1%	96.4%	1,273,357,428	5.3%
固定資産合計	22,352,009,423	92.3%	99.7%	22,429,086,273	93.1%	101.0%	22,207,349,182	92.9%
現金預金	1,790,726,856	7.4%	114.5%	1,564,497,347	6.5%	96.3%	1,625,056,635	6.8%
未収金	61,187,152	0.2%	76.1%	80,378,880	0.3%	141.8%	56,699,656	0.2%
貯蔵品	8,309,250	0.1%	82.3%	10,098,103	0.1%	112.1%	9,009,901	0.1%
その他流動資産	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%
流動資産合計	1,865,223,258	7.7%	112.4%	1,659,974,330	6.9%	97.9%	1,695,766,192	7.1%
開発費	700,000	0.0%	18.8%	3,720,000	0.0%	54.5%	6,830,000	0.0%
試験研究費	0	-	0.0%	0	-	皆減	340,000	0.0%
繰延勘定合計	700,000	0.0%	18.8%	3,720,000	0.0%	51.9%	7,170,000	0.0%
資産合計	24,217,932,681	100.0%	100.5%	24,092,780,603	100.0%	100.8%	23,910,285,374	100.0%

(貸方)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度	
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
企業債	8,457,388,536	34.9%	98.3%	8,600,782,526	35.7%	99.8%	8,619,291,828	36.0%
引当金	25,000,000	0.1%	100.0%	25,000,000	0.1%	100.0%	25,000,000	0.1%
固定負債合計	8,482,388,536	35.0%	98.3%	8,625,782,526	35.8%	99.8%	8,644,291,828	36.1%
企業債	625,493,990	2.6%	114.2%	547,809,302	2.3%	104.5%	524,243,710	2.2%
未払金	67,130,465	0.3%	137.8%	48,703,483	0.2%	72.8%	66,902,323	0.3%
引当金	15,045,000	0.1%	93.9%	16,022,000	0.1%	111.8%	14,331,000	0.1%
預り金	120,190,200	0.5%	106.0%	113,428,730	0.5%	67.8%	167,282,487	0.7%
その他流動負債(預り有価証券)	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%
流動負債合計	832,859,655	3.5%	113.9%	730,963,515	3.1%	94.0%	777,759,520	3.3%
長期前受金	9,867,712,285	40.7%	100.8%	9,793,826,351	40.6%	101.7%	9,631,614,787	40.3%
長期前受金収益化累計額	△ 4,579,902,670	-18.9%	105.6%	△ 4,337,876,832	-18.0%	105.9%	△ 4,094,351,850	-17.1%
繰延収益合計	5,287,809,615	21.8%	96.9%	5,455,949,519	22.6%	98.5%	5,537,262,937	23.2%
資本金	6,617,647,436	27.3%	100.2%	6,602,514,600	27.4%	203.2%	3,249,168,057	13.6%
資本金合計	6,617,647,436	27.3%	100.2%	6,602,514,600	27.4%	203.2%	3,249,168,057	13.6%
受贈財産評価額	77,758,477	0.3%	100.0%	77,758,477	0.3%	100.0%	77,758,477	0.3%
寄附金	4,588,090	0.0%	100.0%	4,588,090	0.0%	100.0%	4,588,090	0.0%
工事負担金	426,555,749	1.8%	100.0%	426,555,749	1.8%	100.0%	426,555,749	1.8%
補助金	694,760,565	2.8%	100.3%	692,790,778	2.8%	100.4%	690,368,943	2.9%
資本剰余金合計	1,203,662,881	4.9%	100.2%	1,201,693,094	4.9%	100.2%	1,199,271,259	5.0%
減債積立金	44,800,000	0.2%	157.7%	28,400,000	0.1%	190.6%	14,900,000	0.1%
利益積立金	260,000,000	1.1%	108.3%	240,000,000	1.0%	109.1%	220,000,000	0.9%
建設改良積立金	1,005,266,876	4.2%	116.1%	865,652,394	3.6%	134.1%	645,694,721	2.7%
当年度未処分利益剰余金	332,820,045	1.4%	101.9%	326,692,119	1.4%	121.6%	268,590,509	1.1%
その他未処分利益剰余金変動額	150,677,637	0.6%	995.7%	15,132,836	0.1%	0.5%	3,353,346,543	14.0%
利益剰余金合計	1,793,564,558	7.5%	121.5%	1,475,877,349	6.2%	32.8%	4,502,531,773	18.8%
剰余金合計	2,997,227,439	12.4%	111.9%	2,677,570,443	11.1%	47.0%	5,701,803,032	23.8%
負債・資本合計	24,217,932,681	100.0%	100.5%	24,092,780,603	100.0%	100.8%	23,910,285,374	100.0%

別表第6

経 営 分 析 表 (税抜)

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考
		平成28年度	平成27年度	平成26年度		
負荷率	%	91.03	90.04	91.67	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関連性を持っている。
施設利用率	%	65.84	64.79	65.36	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	%	72.32	71.95	71.30	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
有収率	%	82.73	84.13	83.59	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示す。
配水管使用効率	m ³ /m	20.01	19.80	19.98	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{水道管延長}}$	
固定資産使用効率	m ³ /万円	7.88	7.77	7.92	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000 \text{円}}$	
供給単価	円	133.64	133.56	133.79	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	当年度の供給単価は給水原価に比して4円62銭の赤字である。
給水原価	円	138.26	139.48	139.50	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費外}}{\text{年間有収水量}}$	
職員1人当配水量	m ³	794,809	784,274	789,056	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	水道事業の労働生産性、つまり職員数と業務量の関係を示すものである。
職員1人当営業収益	円	93,416,250	93,091,607	93,525,033	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
給水収益に対する職員給与費の割合	%	9.84	9.74	9.83	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
職員1人当給水人口	人	5,632	5,664	5,703	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	

別表第7

財政分析表 (税抜)

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考	
		平成28年度	平成27年度	平成26年度			
構 成 比 率	固定資産比率	%	92.3	93.1	92.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産(繰延勘定)}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は各々総資産の中で占めている割合を示し、その比率の合計は100となる。
	流動資産比率	%	7.7	6.9	7.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産(繰延勘定)}} \times 100$	
	固定負債比率	%	35.0	35.8	36.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計は100となる。
	流動負債比率	%	3.4	3.0	3.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	自己資本比率	%	61.5	61.2	60.6	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財 務 比 率	固定比率	%	150.0	152.2	153.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	この比率は固定資産が自己資本で、どの程度までまかなわれているかを示し100%以下が好ましいとされているが、地方公営企業の特殊性から前年度同様高い保有率を示している。
	固定長期適合比率	%	95.6	96.0	96.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	上記、固定比率の補助比率として算出するのがこの比率であり、標準は100%以下が望ましい。この比率が100%を超えると固定資産に対して過大投資されたことになる。
	流動比率	%	224.0	227.1	218.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債と比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。
	当座比率	%	222.4	225.0	216.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率を補足する比率として当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債とを比較するもので企業の即時支払能力を判断するものである。理想比率は100%以上である。

[注] 平成26年度から新会計基準を適用

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考
		平成28年度	平成27年度	平成26年度		
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	0.13	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$ 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固 定 資 産 回 転 率	回	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$ 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流 動 資 産 回 転 率	回	1.10	1.16	1.26	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$ この比率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を含むものである。
	利 子 負 担 率	%	2.0	2.1	2.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$ 借入金利子と企業債残高とを比較することにより利子率を計算したものである。
	企業債償還額対 減価償却額比率	%	56.9	55.5	53.6	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額}} \times 100$ 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を対比したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。(公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債分を除く)
損 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	%	117.3	116.9	113.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	%	112.7	112.2	112.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ 営業活動の能率を示すものでこの比率は高いほど良好である。
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	%	14.0	13.7	13.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$ 総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	総資本利益率	%	1.3	1.3	1.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ ※総資本=資本+負債 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率	%	2.1	2.1	2.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$ 投下した自己資本の収益力を測定するものである。

[注] 平成26年度から新会計基準を適用

[注] 算式は次の通りである

固定資産＝固定資産－減価償却累計額

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝(期首＋期末)×1/2